

市の財政状況

住みよいまちづくりを進めるための市の財政

3年度の決算状況をお知らせします

※金額は全て端数を省略し、概数で表記

問い合わせ 企画財政課 ☎072(740)1130

決算状況の詳細はこちら



福祉や教育、消防など、市が日常的なサービスや生活基盤の整備を行うための一般会計。3年度の歳入は635億円、歳出は620億円でした。決算規模は2年度より減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比べると、依然として大きい状況です。

歳入は2年度から95億円減少。国の施策による地方交付税の増加などがありましたが、特別定額給付金事業の終了による国庫支出金や、同感染症の影響で市税収入が減り、全体としては減少となりました。

歳出は2年度から100億円減少。子育て世帯臨時特別給付金や同感染症対策のワクチン接種事業費の増加などがありましたが、同感染症対応の特別定額給付金の終了の影響が大きく、全体としては減少しました。

歳入と歳出の差し引きから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である「実質収支」は、財政健全化の取り組みなどで、2年度から6億円増加し、13.6億円でした。

家計で例えると貯金に当たる「基金残高」は、2年度から10.7億円増加し75.7億円。市民一人当たり換算すると4.9万円で、阪神7市(川西・西宮・尼崎・伊丹・宝塚・芦屋・三田)の平均8.9万円よりも4万円少ないです。

家計で例えると住宅ローンの残高に当たる「市債残高」は、0.6億円減少し729.8億円。市民一人当たり換算すると46.8万円で、阪神7市の平均38.3万円より8.5万円高くなっています。増加すると、後年の財政負担を増加させる要因になります。財政状況は厳しいですが、引き続き財政健全化に向けた取り組みを行います。

家計で例えると貯金

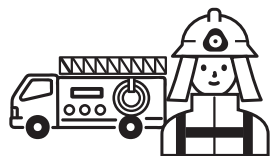
基金残高
75.7 億円

家計で例えると住宅ローンの残高

市債残高
729.8 億円

歳出

19 億
6,366 万円
消防費 消防や救急、防災対策など



50 億
8,723 万円
公債費 国や金融機関から借りた市債の返済



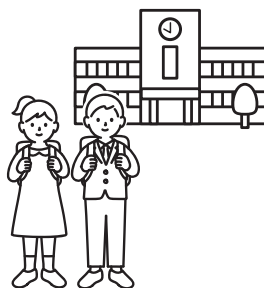
59 億
2,665 万円
土木費 交通安全対策や道路や公園の整備など

【主な事業】
豊川橋山手線の整備



60 億
1,335 万円
教育費 学校教育や、生涯学習、文化財保護など

【主な事業】
市内の小・中学校の大規模改修工事を実施



276 億
1,220 万円
民生費 高齢者・障がい者福祉や子育て支援、生活保護など



【主な事業】
市立川西北こども園の整備

78 億
7,978 万円
衛生費 保健・医療や環境対策、ごみ処理など



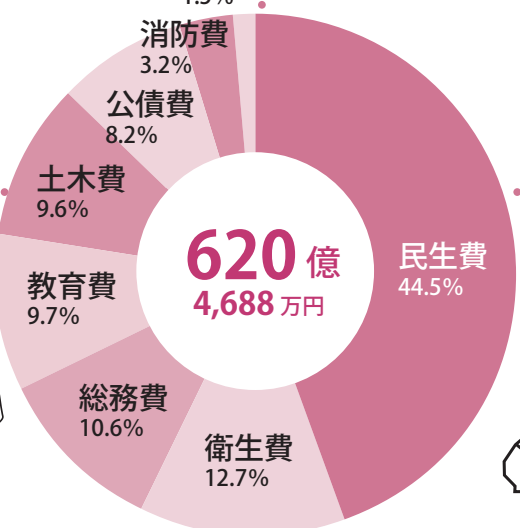
【主な事業】
新型コロナウイルスワクチンの接種を実施

65 億
8,013 万円
総務費 財産管理や選挙費用、市税賦課徴収など

【主な事業】
マイナンバーカードの交付を推進

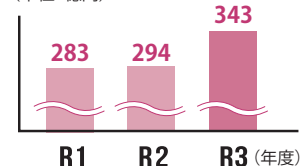


620 億
4,688 万円



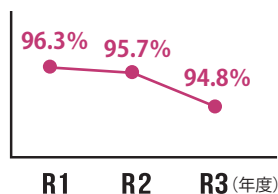
義務的経費の状況

(単位: 億円)



義務的経費とは、任意で削減することができない人件費や扶助費、公債費のことです。子育て世帯への給付金などの影響で、2年度から48.9億円増加し343.3億円。市民一人当たり22.1万円で、阪神7市の平均24.1万円を下回っています。

経常収支比率



家計で例えると毎月の収入に占める食費・光熱費などの生活費やローン返済額などの割合を示す経常収支比率は、94.8%です。比率が高いと自由に使える財源に余裕がないことを表しており、阪神7市の平均92.2%を上回っています。

歳入

その他 **44** 億 2,702 万円

施設の利用料金や保育所の保育料など

諸収入 **13** 億 5,869 万円

延滞金や貸付金の返還金など

地方消費税交付金 **31** 億 7,951 万円

消費税の一部が交付されるもの

県支出金 **38** 億 2,227 万円

県が使い道を限定して交付するもの

市債 **54** 億 1,880 万円

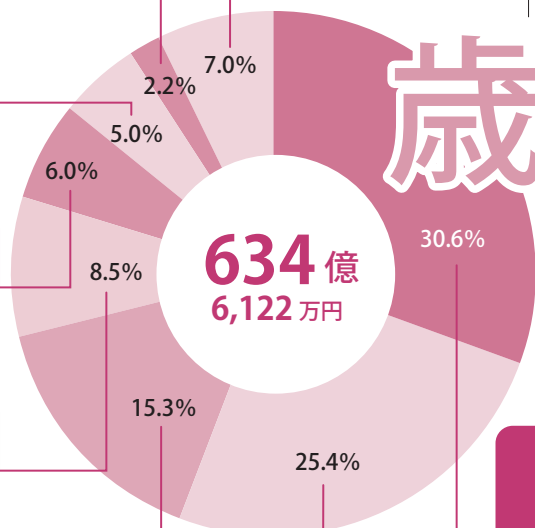
国や金融機関から借り入れるもの

地方交付税 **96** 億 9,907 万円

国が自治体の財源不足を補てんするもの

国庫支出金 **161** 億 1,620 万円

国が使い道を限定して交付するもの



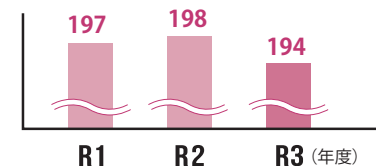
194 億
3,966 万円
市税

市民が納める市民税・固定資産税など



市税収入の状況

(単位: 億円)



市税収入とは、個人・法人市民税や固定資産税などのことで、歳入のうち約3割を占めます。

2年度から3.5億円減少し194.4億円です。主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による所得減少で、市税収入の半分を占める個人市民税が3.3億円減少

したことです。また、3年度は固定資産税評価替年度と同感染症の影響に伴う軽減措置による収入減少が重なりましたが、2年度の徴収猶予分の納付増加により、固定資産税は0.6億円減少に留まりました。市民一人当たり換算すると12.5万円で、阪神7市の平均17.1万円を下回っています。